

山梨県のSDGsの取り組みについて

山梨県 知事政策局 政策企画グループ
主任 深沢 健

経緯

2015年9月、国連サミットにおいて「我々の世界を変革する・持続可能な開発のための2030アジェンダ」が、全会一致で採択されました。

「SDGs（持続可能な開発目標）」とは、この中核となる、2030年までに目指すべき国際目標になります。

SDGsは、その前に策定された「ミレニアム開発目標（MDGs）」を引き継ぐものですが、MDGsは、発展途上国の貧困や教育などを改善するための開発目標であり、先進国は、そのフォローをする役回りでした。

それに対し、SDGsは「誰一人取り残さない」をキーワードに、先進国・発展途上国関係なく全世界すべての人が達成すべき目標となっており、17のゴールと169のターゲットで構成されています。

そのSDGs達成に向けて、期限の2030年の折り返し地点を今迎えており、山梨県としても「パートナーシップで目標を達成しよう（ゴール17）」を中心に、県内の市町村や企業・住民など様々なステークホルダーと強力な連携体制を構築し、県内SDGsを推進することとしています。

山梨県の取り組み

山梨県では、P2Gシステムや4パーミル・イニシアチブ、少人数学級の導入など、数多くの先進的なSDGsに関連する施策に取り組んでいます。これら施策を部局横断的に推進していくため、知事を本部長とする「山梨県SDGs推進本部」を設置しました。この推進本部では、SDGsにおける17のゴールと密接にリンクする「山梨県総合計画」の各施策を総合的に推進するとともに、後述の「やまなしSDGs登録制度」に登録される企業など、あらゆるステークホルダーとともに、山梨県全体でSDGs達成に向けた取り組みを推進することとしています。

また、SDGs推進に向けては、県では、ステークホルダーとの連携を特に重要視しており、図1のとおり、県内市町村との連携体制も構築したところです。

やまなしSDGs登録制度

SDGsを達成するためには、「持続可能な開発」に対して、全てのステークホルダーがコミットしていく必要があります。この「持続可能な開発」とは、「将来世代のニーズを



図1 山梨県のSDGs推進に向けた相関図

満たす能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たす開発」と言い換えることができると思います。

環境汚染やエネルギーの枯渇、人口増加による食糧不足など、人類の社会経済活動

が地球の生命維持システムを超えつつあると言われる今、ジェンダー平等や気候変動対策などSDGsで重要視されている課題にコミットすることが、企業の成長戦略・生き残るための一つの戦略になっているとも言われています。

そして、企業のSDGsの取り組みは、就活生が企業を選ぶ際の一つの基準になっているなど、企業がSDGsに取り組むことが「企業価値の向上」に直結している現状があります。

そこで、県では、県内企業が取り組むSDGsが広く「見える化」できるよう、令和4年9月8日から「やまなしSDGs登録制度」をスタートしました。

この登録制度は、
・企業のSDGs達成に向けた取り組みを促進することにより、企業価値の向上を図っていたること。

・企業と県が協働した地域課題の解決を図る体制を築くことを通じて地方創生の取組を推進すること。

を目的に創設し、第1期募集（9月8日から10月31日）においては、226者の企業等を「やまなしSDGs推進企業」として公表しました。（第2期募集を、令和5年1月1日から2月28日で実施）

SDGsは、「環境」「社会」「経済」の3側面に統合的に取り組むことが重要であると言われています。そのため、本登録制度では、これらの取り組みの実施状況が確認できること、また、取り組みに対する2030年

に向けた成果指標を設定していることを要件にしています。

また、山梨県は中小企業の割合が多く、「SDGsに取り組んでいる余裕がない」「取り組みたいが何をやればよいのか分からない」といった声も聞かれますが、実は、企業の普段の事業活動自体が、SDGsと密接に関わっている場合があります。そのことから、登録に向けて企業に準備していただく申請書類は、企業の社会経済活動を振り返ることができ、自社の事業活動がどのSDGsに該当しているのか「気付く」ことができる工夫をしていることもポイントです。

その他、企業が実態以上にSDGsに取り組んでいるように見せかける「SDGsウォッシュ」という批判を受けると信頼・評判の低下を招くことから、登録企業には、登録日から1年が経過する毎に取組内容を振り返って

いただき、内容の更新や新たな取り組みの追加を行っていただくことを要件にするなどの工夫もしています。

登録いただいた「やまなしSDGs推進企業」は、県ホームページで公表し、企業の取り組みを積極的にPRするほか、オリジナルロゴマーク（図2）のシールやピンバッジを付与しています。また、登録企業とは、県施策と企業の取り組みをリンクさせるセミナーを定期的に開催するほか、普及啓発イベントに参加していただくなど協働した取り組みを実施し、県内SDGsを推進しています。



図2 「やまなしSDGs推進企業」オリジナルロゴマーク



令和5年2月9日「YAMANASHI SDGs FORUM」の様子

